

主催：日本インターネットプロバイダー協会・情報ネットワーク法学会
後援：情報処理学会 電子化知的財産・社会基盤研究会 (EIP)
特別講演会「インターネット選挙運動解禁で選挙はどう変わる」
平成25年6月1日(土)

公選法改正による影響と課題

湯浅 壘道

情報セキュリティ大学院大学学長補佐・教授

影響と課題

- 政治への関心は高まるか(投票率は上昇するか)
- 投票行動への影響はあるか
- 地方選挙への影響はあるか
- マスメディアの役割は変わるか
- 今後の課題

影響と課題

- 政治への関心は高まるか (投票率は上昇するか)
- 投票行動への影響はあるか
- 地方選挙への影響はあるか
- マスメディアの役割は変わるか
- 今後の課題

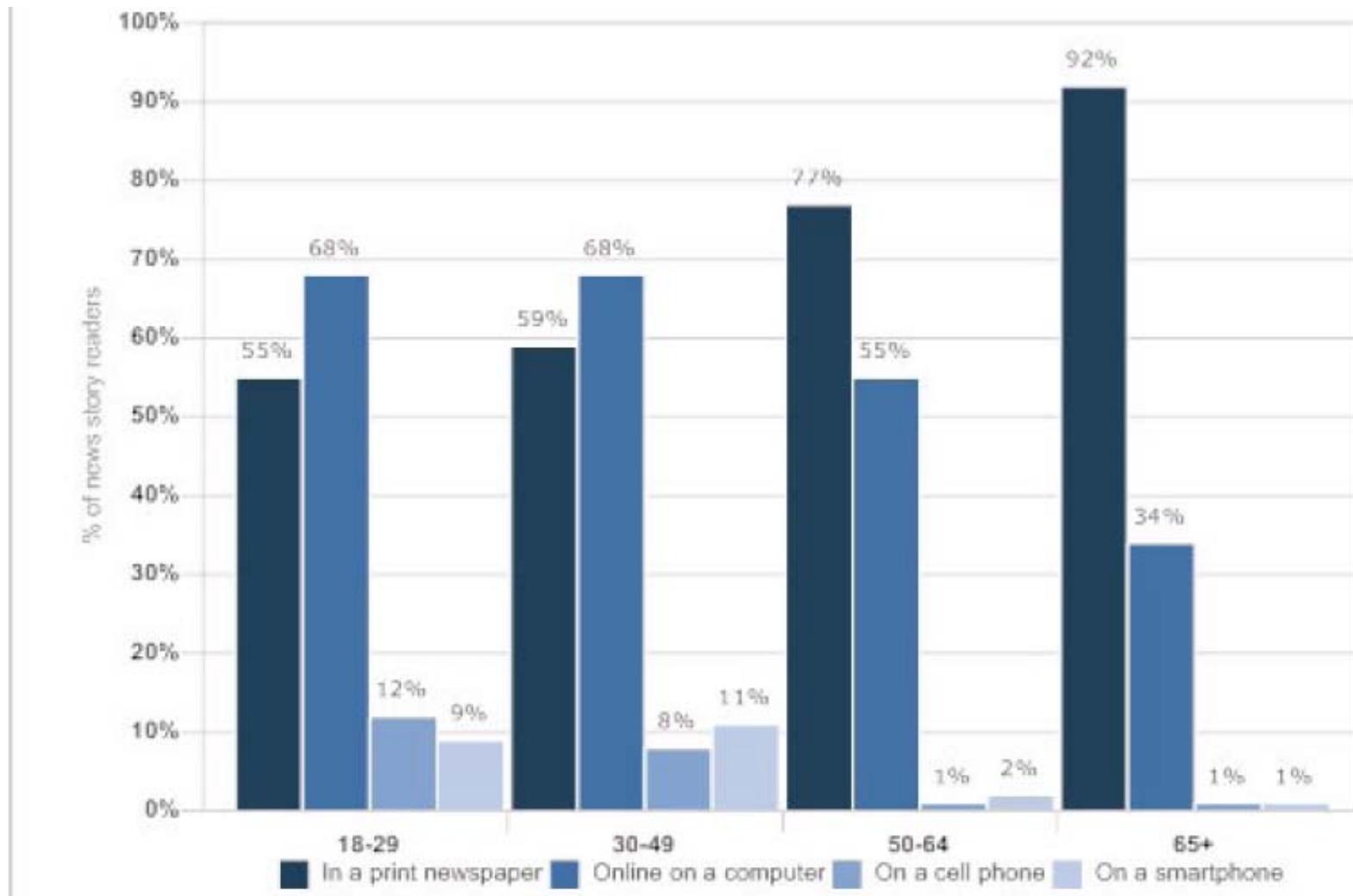
政治参加の促進

- 肯定的(希望的)見解が一般的
 - 2008年アメリカ大統領選
 - ◆ 「オンライン政治参加」層の生成
 - 2012年韓国大統領選
 - ◆ ネット選挙運動世代への危機感が中高年投票率を押し上げ?

■否定的見解も

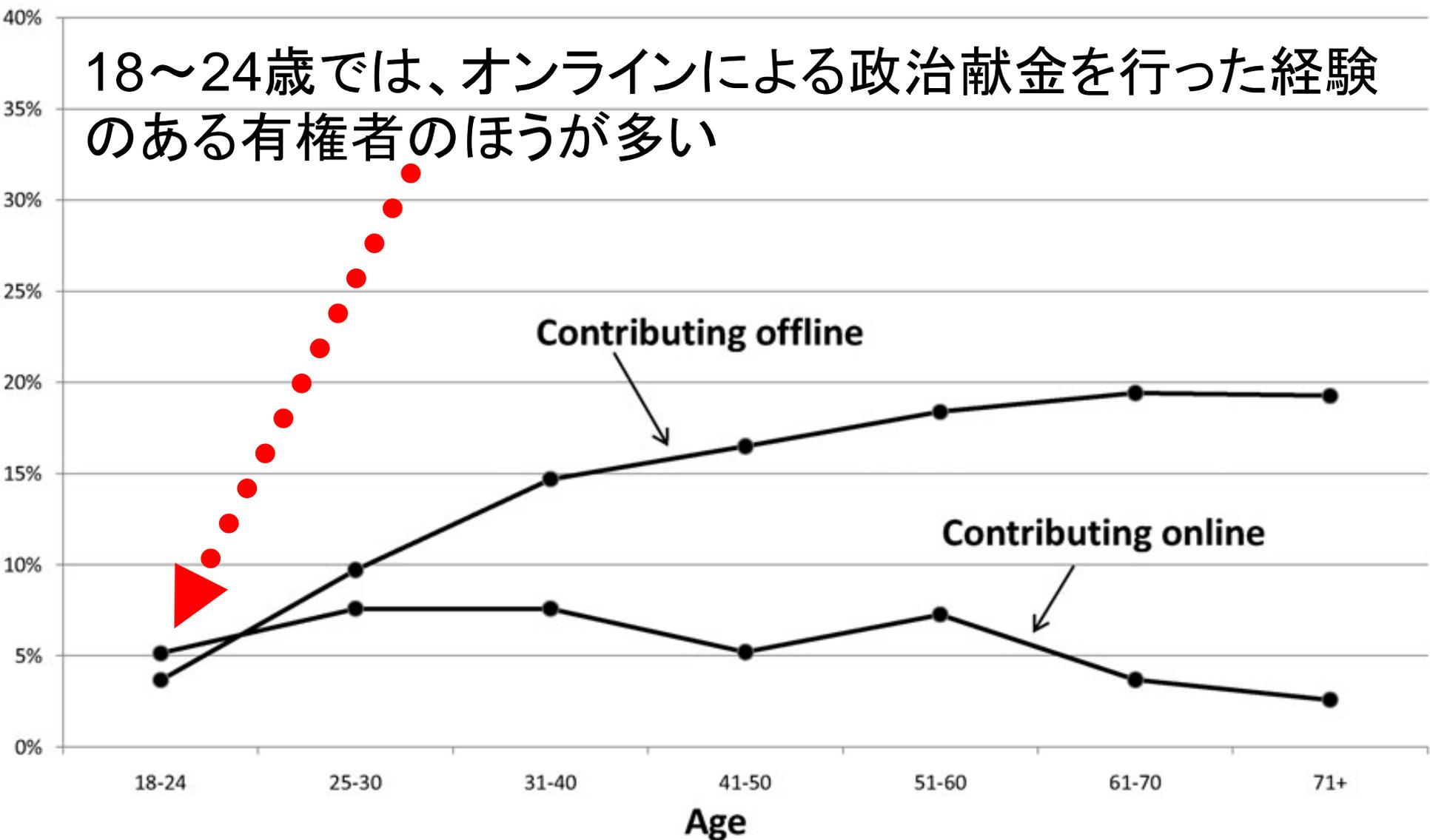
- 関心のある層が利用するだけ（政治的無関心層には影響なし）
- かえって社会的リアリティを喪失
 - 小林哲郎「ソーシャルメディアと分断化する社会的リアリティ」人工知能学会誌27巻1号51頁（2012年）
- 誹謗中傷情報の氾濫が投票率引き下げの恐れ

若年層



Pew Internet and American Life Project Post-Election Survey, 2008.

18～24歳では、オンラインによる政治献金を行った経験のある有権者のほうが多い



Kay Lehman Schlozman, Sidney Verba, and Henry E. Brady, "Weapon of the Strong? Participatory Inequality and the Internet", *Perspective of Politics*, vol. 8, no. 2 (2010).

影響と課題

- 政治への関心は高まるか(投票率は上昇するか)
- 投票行動への影響はあるか
- 地方選挙への影響はあるか
- マスメディアの役割は変わるか
- 今後の課題

既存研究

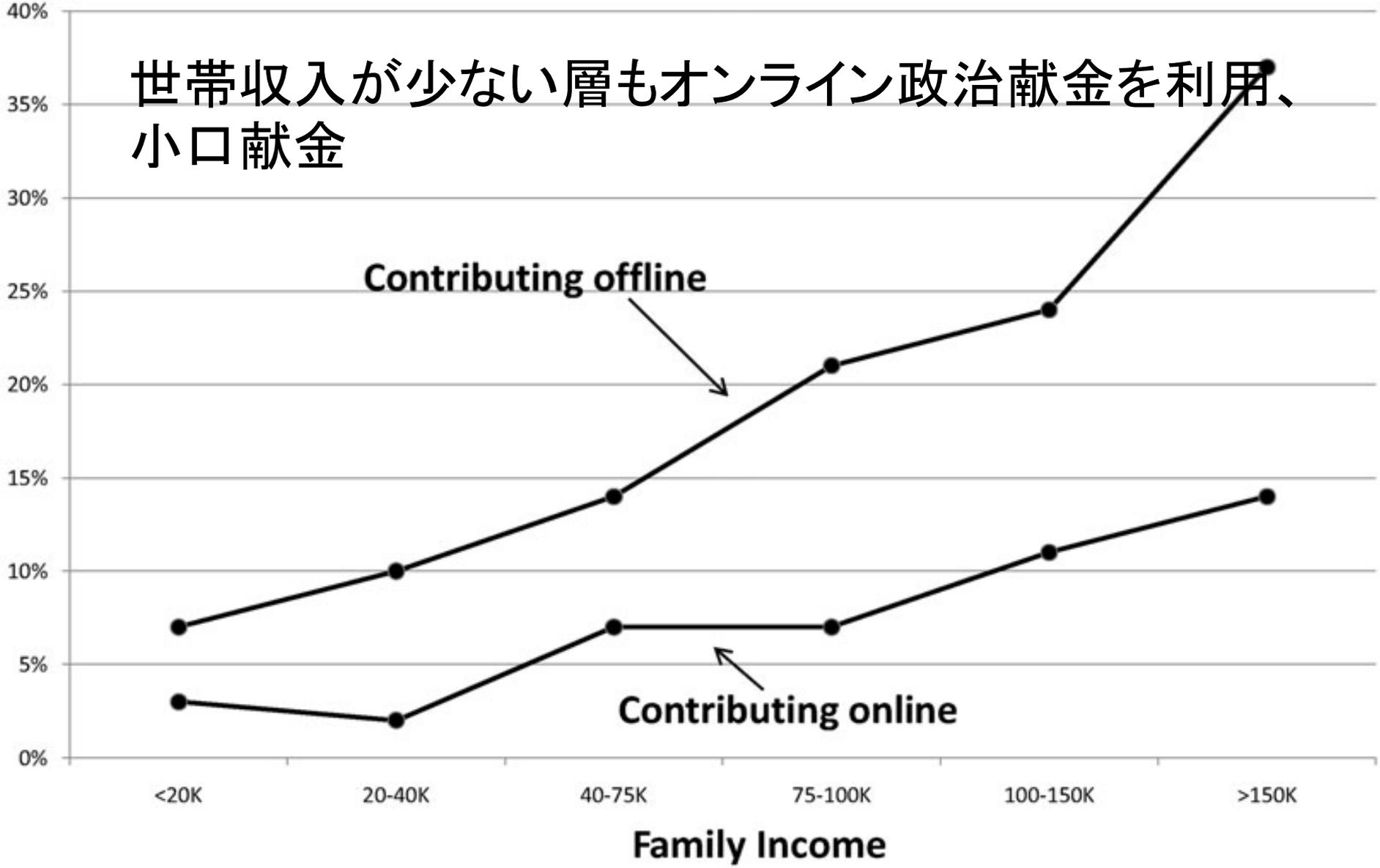
■ 欧米

- 地域政党、草の根政党
- 双方向性(米)、個別訪問からインターネットへの転換(米・英)、Twitter(北欧)

■ 日本

- インターネット選挙情報接触が投票政党に与える直接影響観察できず (石生義人「インターネット選挙情報接触者の政治的特殊性:多変量解析による検証」社会科学ジャーナル52号(2004年)31頁)
- 従来はマスメディアの影響大
- 支持なし層への影響:アナウンス効果との関係は未知数

世帯収入が少ない層もオンライン政治献金を利用、小口献金



Kay Lehman Schlozman, Sidney Verba, and Henry E. Brady, "Weapon of the Strong? Participatory Inequality and the Internet", *Perspective of Politics*, vol. 8, no. 2 (2010).

影響と課題

- 政治への関心は高まるか (投票率は上昇するか)
- 投票行動への影響はあるか
- **地方選挙への影響はあるか**
- マスメディアの役割は変わるか

地方選挙の例

■鎌倉市議会議員選挙(平成25年4月21日執行)

- 選挙人名簿登録者数(=有権者数):147,835人
- 議員定数:26人
- 投票総数:66,503(投票率45%)
- 無効投票:578

■最多得票:3012.117

再下位
当選者と、
次点者との
票差
は、**1**票

当	21	保坂 れい子	神奈川ネットワーク運動	1,577
当	22	小野田 やすなり	無所属	1,553
当	23	中村 そう一郎	みんなの党	1,476
当	24	松中 健治	無所属	1,461
当	25	ひなた 慎吾	無所属	1,372
当	26	池田 みのる	無所属	1,328
	27	おりと 晃	無所属	1,327
	28	松田 ひろし	日本共産党	1,324
	29	たかの 洋一	日本共産党	1,321
	30	たかほり ふみこ	無所属	1,291

出典: <http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/senkan/documents/kaihoukekka.pdf>

■渋谷区議会議員選挙(平成23年4月24日執行)

- 選挙人名簿登録者数(=有権者数):168,344名
- 議員定数:34人
- 投票総数:67,713(投票率40%)
- 無効投票:1,826

同数

■最多得票：3654

当初、渋谷区選挙管理委員会は小柳まさや1,135票、松岡さだとし1,134票とし、小柳まさやを当選人と決定

松岡さだとしの申出を受け、東京都選挙管理委員会が票の再点検を行い、小柳まさやの有効票の中に無効票を1票発見、小柳まさやの当選は無効と裁決

小柳まさやが裁決取消を求め訴訟を提起、平成24年5月29日最高裁で確定し、小柳まさやの当選無効

2人の得票数が1,134票と同数になり、渋谷区選挙管理委員会は更正決定選挙会を開催し、くじにより松岡さだとしを当選人と決定



地方選挙への影響

- 都市部、大選挙区単記式の市町村議会議員選挙では特に影響?
- 「草の根」と党派性
 - 欧州、米の例
 - コミュニティ政党、地域政党
 - 共産党による活用 (中西豪士「日本の選挙運動に於けるインターネット技術利用の可能性と問題点」21世紀社会デザイン研究10号(2011年)161頁)
- 投票の秘密
 - 投票方向、棄権

影響と課題

- 政治への関心は高まるか(投票率は上昇するか)
- 投票行動への影響はあるか
- 地方選挙への影響はあるか
- マスメディアの役割は変わるか
- 今後の課題

ネット選挙運動とマスメディアとの関係



■第1段階

- 圧倒的多数への一方的送信という既存マスメディアへの対抗軸、草の根ツール

■第2段階

- マスメディアと同様に大組織が広告費やデータ分析、組織的活用等で存在感

■第3段階

- 双方向性の実現



影響

- 新聞・放送の補完
- 政治家・候補者・政党と、有権者との双方向かつ直接のコミュニケーション(中抜き)
- 有権者間のコミュニケーション(中抜き)
- 既存マスメディアのインターネットとの相互作用
- 有権者の意識・行動の変容(マスメディア依存からの脱却?)



マスメディアのISP化

- マスメディアのソーシャル・メディア
 - 報道の一部 or 読者向け広報広聴 or 広告にすぎない?
 - 議論の場:パブリック・フォーラムとしての保護?
 - ◆ 書き込みの放置:マスメディアとしての追認性
持つか、書き込みの削除:恣意性・政治的中立性
 - ◆ 編集権?
 - 放送、報道に要請される原則及ぶ?
- インターネットサービス事業者のマスメディア化?
 - バナー広告、取扱い基準

影響と課題

- 政治への関心は高まるか(投票率は上昇するか)
- 投票行動への影響はあるか
- 地方選挙への影響はあるか
- マスメディアの役割は変わるか
- 今後の課題



改正法

■ 違反行為

- 選管における実務、捜査態勢

■ 「当選を得させないための活動」

- 意義、範囲が不明確

■ 屋内演説会場内におけるポスター、立札及び看板の類についての規格制限廃止

- ネット選挙運動との関係？

■ 選管WEBでの候補者・政党URL周知

- メールアドレスは？

■ 誹謗中傷

- 当落への影響、損害賠償
- 誹謗中傷コメントへの管理者 (ISPではなく) の責任

- 選挙公営
 - 民間事業者、海外事業者への依存
 - インターネットにおける選挙公営は可能か
- 公職選挙法の適用範囲
 - 外国人、海外事業者、イコールフットイング
- 事前運動の規制
 - 運動期間の短縮化傾向、事実上の選挙運動
- 資金規制
 - 選挙運動費用規制 or 政治資金使途規制、公開規定
- 選挙管理とインターネット
 - FAX、投票所整理券、電子投票(特に在外投票)